

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島康博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 小木曾伸一

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 小木曾伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、タイ王国にある投資先のYMPプレス&ダイ(株)（以下「同社」という）が関連会社になった以降の平成26年3月期の監査済財務諸表が平成27年3月になっても受領できず、同社の決算数値が確定しない事態となりました。このことから、当社が現地調査を行った結果、同社の無形固定資産勘定に多額の生産準備費用等が計上されており、同社に対する当社の投資に対して再評価の必要性及び短期貸付金、売掛金及び未収入金の回収可能性に疑義が生じていることが判明いたしました。

本案件の重要性を考慮して、平成27年4月21日に当社の会計処理の適切性及び同社に対する投融資の承認プロセスの適切性について、外部の専門家を含めた調査、意見が必要であると判断し、社内調査委員会（以下「特別調査委員会」という）を設置いたしました。

特別調査委員会による調査の結果、同社が資産計上した生産準備費用等は金型等に携わる部署の費用、金型等を使用した部品の製造工程における試し部材料費などから構成されていることが明らかとなりました。タイ経済の低迷等の同社を取り巻く環境や生産規模等を勘案した結果、これらの生産準備費用等は発生時に費用化すべきとの判断に至ったほか、平成25年3月期に同社が購入した固定資産の購入額が当社の入手した客観的な評価額を上回っていることが認識されました。

当社においてこれらの調査結果に基づいて同社の財務諸表を適切に修正した結果、平成25年3月期に遡及して同社を持分法の適用範囲に含めるとともに、(株)K.F.N.（インドネシア共和国）を平成26年3月期の期首より持分法の適用範囲に含めることといたしました。

この結果、平成27年3月期の第2四半期連結財務諸表において、持分法による投資損失734百万円を計上しております。

これらにより、当社が平成26年11月11日に提出いたしました第101期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	193,832	206,078	399,378
経常利益 (百万円)	75	468	2,073
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	632	128	2,954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,662	772	9,488
純資産額 (百万円)	55,272	54,180	57,600
総資産額 (百万円)	235,710	237,250	237,019
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	9.04	1.83	42.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	16.9	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,509	13,354	23,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,217	13,554	13,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,802	1,954	10,702
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,490	15,566	20,237

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.10	6.23

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第101期第2四半期連結累計期間及び第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復を続けるなか、欧州は緩やかな持ち直しの動きから足踏み状態が続いております。またアジア地域においては、中国では景気の減速感が強まっていることや、タイ、インドネシアなどの新興国では停滞感も見られます。

国内経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済対策などにより緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米において買い替え需要が継続し、欧州では回復の兆しが見えてきておりますが、中国においては先行き不安が高まってまいりました。国内市場においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などあり、依然として先行き懸念が残る状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,060億円(前年同四半期比6.3%増)となり、営業利益は18億円(前年同四半期比289.2%増)、経常利益は4億円(前年同四半期比619.4%増)、四半期純損失は1億円(前年同四半期は6億円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、1,183億円(前年同四半期比2.0%減)となりました。セグメント利益は1億円(前年同四半期比91.1%減)となりました。

北米

売上高は440億円(前年同四半期比20.9%増)となりました。セグメント利益は4億円(前年同四半期は6億円のセグメント損失)となりました。

欧州

売上高は149億円(前年同四半期比28.8%増)となりました。セグメント利益は0億円(前年同四半期は4億円のセグメント損失)となりました。

アジア

売上高は350億円(前年同四半期比5.5%増)となりました。セグメント利益は9億円(前年同四半期比180.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、たな卸資産の増加、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、2,372億円となりました。負債については、仕入債務の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて36億円増加し、1,830億円となりました。純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて34億円減少し、541億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億円減少し、155億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は133億円であり、前年同四半期の85億円の収入に比べ48億円(56.9%増)の収入の増加となりました。これは主に売上債権の増減の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は135億円であり、前年同四半期の82億円の支出に比べ53億円(64.9%増)の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は19億円であり、前年同四半期の38億円の支出に比べ18億円(48.7%減)の支出の減少となりました。これは主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,438百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		70,049		11,820		8,470

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番地2号)	3,679	5.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	4.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.16
フタバ協会の持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,804	2.57
ビービーエイチポストンカストディアン フォーブラックロックグローバルアロケーショ ンファンドインク620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,794	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,339	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,162	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,133	1.61
計		26,773	38.21

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,339 千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,859,400	698,594	-
単元未満株式	普通株式 93,127	-	-
発行済株式総数	70,049,627	-	-
総株主の議決権	-	698,594	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	97,100	-	97,100	0.1
計	-	97,100	-	97,100	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,244	15,572
受取手形及び売掛金	55,895	55,455
製品	4,058	3,596
仕掛品	7,979	9,273
原材料及び貯蔵品	4,292	4,503
繰延税金資産	5	3
その他	7,942	9,027
貸倒引当金	53	11
流動資産合計	<u>100,365</u>	<u>97,420</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,160	31,683
機械装置及び運搬具（純額）	47,978	45,167
工具、器具及び備品（純額）	4,694	4,838
土地	14,751	14,793
リース資産（純額）	4,693	5,155
建設仮勘定	10,123	14,172
有形固定資産合計	<u>114,402</u>	<u>115,811</u>
無形固定資産	856	750
投資その他の資産		
投資有価証券	14,799	16,658
長期貸付金	2,007	1,990
退職給付に係る資産	4,580	4,713
繰延税金資産	619	518
その他	1,832	1,830
貸倒引当金	2,444	2,444
投資その他の資産合計	<u>21,395</u>	<u>23,268</u>
固定資産合計	<u>136,654</u>	<u>139,829</u>
資産合計	<u>237,019</u>	<u>237,250</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,051	49,663
電子記録債務	5,752	5,915
短期借入金	32,314	34,166
1年内返済予定の長期借入金	6,952	14,295
リース債務	3,129	3,296
未払法人税等	749	221
未払消費税等	415	242
役員賞与引当金	50	-
未払費用	9,352	8,576
その他	7,650	8,776
流動負債合計	113,416	125,154
固定負債		
長期借入金	46,967	37,372
リース債務	1,922	2,628
繰延税金負債	7,859	8,100
役員退職慰労引当金	89	74
製品保証引当金	320	320
退職給付に係る負債	8,350	8,976
資産除去債務	189	189
その他	302	253
固定負債合計	66,002	57,915
負債合計	179,419	183,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	8,616	8,616
利益剰余金	11,842	10,734
自己株式	147	148
株主資本合計	32,131	31,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	5,813
為替換算調整勘定	5,104	3,681
退職給付に係る調整累計額	474	397
その他の包括利益累計額合計	9,542	9,097
少数株主持分	15,926	14,059
純資産合計	57,600	54,180
負債純資産合計	237,019	237,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	193,832	206,078
売上原価	184,543	195,308
売上総利益	9,289	10,770
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,067	2,694
給料手当及び賞与	2,720	3,110
退職給付費用	83	68
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
法定福利及び厚生費	322	326
租税公課	286	314
減価償却費	338	367
その他	1,986	2,042
販売費及び一般管理費合計	8,818	8,937
営業利益	470	1,832
営業外収益		
受取利息	189	123
受取配当金	171	143
作業くず売却益	152	162
持分法による投資利益	25	—
デリバティブ評価益	35	22
雑収入	311	396
営業外収益合計	884	848
営業外費用		
支払利息	607	608
持分法による投資損失	—	671
為替差損	129	168
外国源泉税	241	311
雑損失	301	452
営業外費用合計	1,280	2,212
経常利益	75	468
税金等調整前四半期純利益	75	468
法人税等	466	168
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	391	300
少数株主利益	241	428
四半期純損失()	632	128

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	391	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,819	899
為替換算調整勘定	4,783	1,860
退職給付に係る調整額	-	77
持分法適用会社に対する持分相当額	450	188
その他の包括利益合計	7,053	1,072
四半期包括利益	6,662	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,797	451
少数株主に係る四半期包括利益	1,865	321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75	468
減価償却費	9,941	9,928
受取利息及び受取配当金	360	267
支払利息	607	608
売上債権の増減額（は増加）	3,399	614
たな卸資産の増減額（は増加）	1,603	82
仕入債務の増減額（は減少）	928	2,070
その他	64	905
小計	9,331	14,247
利息及び配当金の受取額	423	314
利息の支払額	612	611
法人税等の支払額	633	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,509	13,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,815	13,185
貸付けによる支出	49	650
貸付金の回収による収入	41	40
その他	606	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,217	13,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,417	3,401
長期借入れによる収入	142	1,084
長期借入金の返済による支出	2,969	3,703
セール・アンド・リースバックによる収入	2,077	1,373
リース債務の返済による支出	2,651	1,778
配当金の支払額	0	210
少数株主への配当金の支払額	2,312	2,689
その他	494	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,802	1,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,067	722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,442	2,877
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	20,237
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,490	¹ 15,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、フタバチェコ(有)他2社は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 この変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月分の損益につきましては、利益剰余金に直接加減しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、退職給付に係る負債が506百万円増加し、利益剰余金が631百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	16,111百万円	15,572百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62百万円	6百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資	441百万円	-百万円
現金及び現金同等物	16,490百万円	15,566百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	209	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額209百万円の剰余金の配当を行っております。

第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が631百万円減少しております。また、フタバチェコ(株)他2社が第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が138百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,619	36,454	11,636	33,121	193,832	-	193,832
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,164	0	5	145	8,314	8,314	-
計	120,783	36,454	11,642	33,266	202,147	8,314	193,832
セグメント利益又は損失()	1,278	693	403	333	514	43	470

(注)1 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,050	44,089	14,990	34,947	206,078	-	206,078
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,321	0	1	151	6,474	6,474	-
計	118,372	44,089	14,991	35,098	212,553	6,474	206,078
セグメント利益	114	448	61	934	1,559	273	1,832

(注)1 セグメント利益の調整額273百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円04銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	632	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	632	128
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,954	69,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6 月30日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	裕	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。